



1. 平成23年3月11日

その時、藤井学長は国際交流センターの留学生との懇談会に出席していた。15時の終了時間を前に、会のまとめに入った14時46分に地震が起きた。いつもの地震に比べて振動が強く長く感じた。建物はギシギシと音を立て、地震が未経験の留学生は悲鳴を上げ屋外に避難した。すぐに停電となったので懇談会を終了させ本部に戻った。

みぞれと余震のさなか、本部では職員の退避がなされ、安全確認の点呼、毛布や懐中電灯、非常用発電機が倉庫から運び出され作動確認がなされた。そして、「**危機対策本部**

部」の設置と危機マニュアルに沿った対応が開始され、各部局でも安全確認と被害調査が進められた。

1時間ほどして建物の安全が確認され危機対策本部会議が開催された。各部局の報告を受け、学生・教職員の安否や建物の大きな被害がないことを確認した。停電のため、沿岸の津波被害の様子をリアルタイムで把握することができず、新幹線を含む交通網の状態も把握できない中、翌日12日に控えていた後期日程の入学試験日を、この時点では盛岡での試験を1週間の延期とし、札幌会場では予定通り実施することとした。

<危機対策本部>

(危機対策本部の組織)

本部長	学長
副本部長	危機対策を担当する理事又は副学長
学生対応総括	学務を担当する理事又は副学長
職員対応・経費対策総括	財務及び労務を担当する理事
学外対応総括	学術を担当する理事又は副学長
本部員	副学長、総務企画部長、研究交流部長、財務部長及び学務部長

(危機対策本部の主な業務)

- 危機の情報収集と情報分析
- 危機において必要な対策の決定及び実施
- 危機に係る関係機関との連絡調整
- 現地対策本部に関すること。
- その他危機への対応に関して必要な事項

2. 危機対策本部（平成23年3月中の対応）

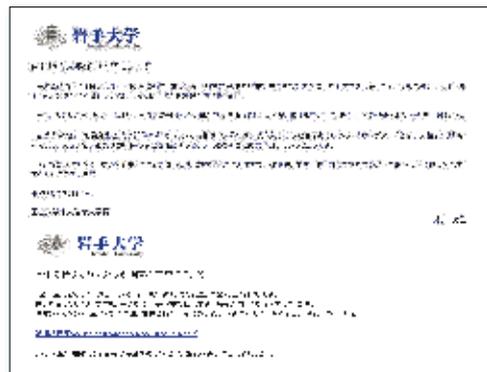


附属図書館屋上外階段の亀裂

12日には電気が回復し、時間の経過とともに震災による被害が甚大であることが明らかになった。対策本部では他大学の状況も参考に、後期試験の中止（大学入試センター試験の結果と出願書類での合否判定）、卒業式及び入学式の中止、授業開始日の変更といった学事日程の変更がなされた。

岩手大学の被害調査では、構内の**建物にひび**が入ったり、水漏れなどの被害があったりしたもの、幸い深刻なダメージではなかった。一方、学生・教職員の安否確

認は継続して行われた。約6,000名の学生の確認は、研究室配属の3年生と4年生、大学院生は研究室の連絡網を用いることで容易であったが、それ以外の学生は、学務部がクラス担任の協力のもと携帯電話等で行った。また大学ホームページのトップページを**携帯電話対応**のテキスト形式に変更し、ホームページ等に「大学に連絡するように」とメッセージを出し未確認学生の確認作業を行った。最終的に全員の確認ができたのは5月17日である。その中で、学生1人が帰省先の実家で津波の犠牲となったことが確認された。



ホームページの携帯電話対応

大学ホームページに掲載した学生へのメッセージや諸連絡事項への学生等からの**アクセス**は、ホームページの変更以降1週間内で急激に増加し、緊急時の学生への連絡手段としての重要性を再確認した。

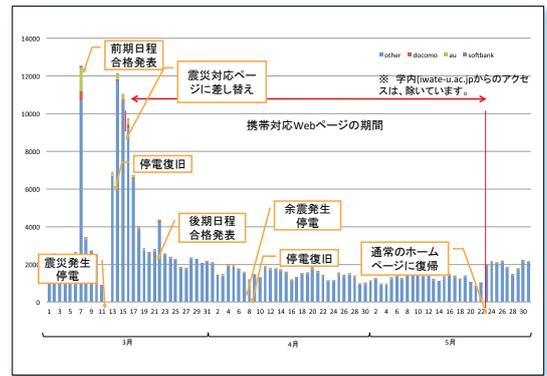
合格者の入学手続きでは締切日を延長し、被災地域の学生には電話等で直接あるいは高校を通して入学の意思を確認した。また卒業生の引っ越しに関しては市内のアパート等へ退居延長の依頼をし、工学部では引っ越し荷物の一次預かりを実施した。さらに新入生に対する入寮の追加募集をするとともに、震災の影響で就職内定が取り消された学生は研究生として受け入れ、授業料等は全て免除した。

留学生は200名ほど在学していたが、震災当日は学生センター講義室に集団で避難し、翌日以降は宿舎である国際交流会館や寮へ戻った。しかし、福島県で発生した原発事故が甚大であることから、各国大使館の指示のもとで留学生の国外への退避が行われ、約2/3の留学生が国外あるいは国内退避を行った。

危機対策本部での審議事項は毎日、文部科学省に報告した。また文部科学省や国立大学協会を通じて必要な支援物資の問い合わせがあり、弘前大学、秋田大学、大阪大学等から米等の食糧、灯油、電池、マスク、ストーブ等の支援があった。

被災地への調査視察は現地の支援作業優先のため制限されていたが、震災から約2週間経った3月28日に工学部教員を中心になされ、翌日学長に報告された。視察へ行った教員からは、県、市などの行政機関と並行して復興を進めることと、岩手大学として具体性を持った支援に取り組んでいく必要があるということが意見として出された。

震災直後は外部のボランティア団体に参加する学生もいたが、学内でのボランティア支援体制が整ってからは、学生ボランティア団体が自発的に発足した。その中には、自分たちで交渉し募金場所を確保して学内外で街頭募金を行う団体、被災者への励ましの横断幕を作成する団体、公演での収益を寄附するサークル、被災地で支援イベントを行うサークルなどがあった。

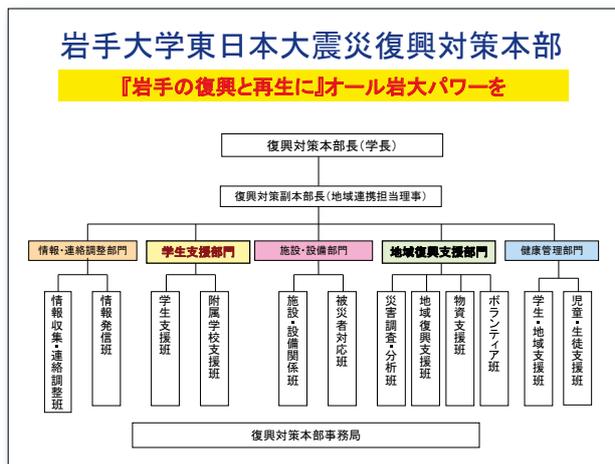


岩手大学ホームページアクセス数(2011年3月～5月)

3. 東日本大震災復興対策本部（平成23年4月1日以降）

4月1日には「**東日本大震災復興対策本部**」を立ち上げ、5部門体制を敷いた。そこでは、6,000人の学生と800人の教職員が一丸となって復興支援に取り組むという「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」をスローガンに掲げた。情報の一元化（情報の収集、要請依頼の窓口、配信、活動報告等）のための情報連絡調整部門を基幹とし、地域復興支援、学生支援を中心に活動を展開した。そのため

の予算措置として当初1,500万円を準備した。



(1) 地域復興支援部門の活動

① 物資支援活動

岩手県の被災地では、首長や職員が犠牲になった自治体や庁舎が壊滅的な被害を受けて仮の庁舎



ICT機器の無償提供

発送先(大船渡市教育委員会)第一弾となるノートPCを囲む工学部関係者



リサイクル自転車の提供



震災復興うちわ

で業務を行っている自治体もあり、自治体職員のマンパワー不足の他に、パソコン等のICT環境も早急に解決すべき問題の1つとなっていた。本学工学部では、学内はじめ学外の教育機関に対して**ICT機器の無償提供**を呼びかけ、提供されたパソコンは、本学工学系技術職員や学生ボランティアの手で一台ずつ、OS・ソフトウェアの再インストール、動作確認、ウイルスチェックなど行った上で、各自治体、学校等に提供した。これまでに、約600台のパソコンと90台のプリンターが提供された。

また、**リサイクル自転車**の提供を行った。卒業した学生から不要になったとの申し出のあった自転車のうち、21台を修理、整備し、盛岡市へ提供した。これらの自転車は、被災地から盛岡市に移住した方に贈られた。

さらに、夏を迎えるにあたって、「**震災復興うちわ**」を作成し、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、山田町の避難所に計2,500本届けた。うちわには、被災者が夏の健康トラブルから身を守り、猛暑を乗り切ることができるよう、粉じん、伝染病、熱中症の予防法について、健康コラムを掲載した。

そのほか、教員が中心となって辞書、参考書の提供の呼びかけを行い、集まった学用品を仕分けした上で大槌町、陸前高田市の学校等へ届けた。また、附属幼稚園でも絵本や遊具等を寄贈した。



わんにゃんレスキュー号

②調査・研究・技術支援・委員会活動

被災地では動物病院もまた甚大な被害を受け、それまで定期的に通院していた動物や、新たに病気に罹患した動物のための診療施設がなくなるという状況となった。そこで本学農学部附属動物病院では、移動診療車「**わんにゃんレスキュー号**」を使用して大船渡市や陸前高田市等の被災地を計5回にわたって巡回し、延べ131頭の犬、猫等の**伴侶動物を診療**した。

また、**被災動物の一時預かり**ボランティア

の募集、再開した動物病院へのペットフードや医療関連物資の支援、飼い主からの相談など動物診療に関わるさまざまな支援活動を行った。

また、塩害を受けた圃場の土壌サンプリング採取と分析、発芽・生育の作物適応性試験、福島県での緊急スクリーニング調査や県内の牧草のセシウム検査等の放射線に関する調査、三陸沿岸の湾ごとの津波浸水域マップの作成、廃木材の塩分調査、コミュニティの現状調査など、本学の専門性を活かした支援を行った。

自治体への支援として、本学の教員は岩手県、野田村、田野畑村、山田町などの復興計画の作成にも携わった。藤井学長は、「岩手県東日本大震災津波復興委員会」の委員長を務め、県の復興計画の策定に取り組み、堺工学部長(当時)は復興委員会の下部組織である「津波防災技術専門委員会」の委員長として、復興に向けたまちづくりのランドデザインの検討作業を取りまとめた。また、廣田純一農学部教授は内閣官房



被災地で行われた動物診療



被災動物の一時預かり

から依頼され、「東日本大震災復興構想会議検討部会」に参画し、計画案の作成に携わった。

さらに、大学として復興支援に関わる教員等の研究調査・支援活動等の提案の調査を行った。その結果49件が提案され、そのうち23年度活動開始の28件（詳細については「第7部」参照）に対し、総額470万円の活動支援と現地への移動のためのレンタカー2台を配置した。また、学内公募型の研究支援として3件（地域課題1件、学系プロジェクト2件、総額530万円）の研究を採択した。

49件の教員のテーマは、地震・津波による河川、湾、農地等の環境調査、農漁村のコミュニティ再生、被災者の心のケア、防災まちづくり等にグルーピングできる。しかし、三陸沿岸の主産業は水産業であるにもかかわらず、それを支援する学科を本学は持っていなかった。そこで、地域の中核大学として水産業支援を行うことは責務であると考え、水産業復興のグループを提案した。これらは**生活支援事業、産業支援事業、地域防災教育拠点形成事業**として文部科学省に対し平成24年度の概算要求として7月6日に提出した。

また復興に関係する政府及び民間等の公募型研究支援に学内の研究シーズの調整を行った上で申請し、科学技術振興機構（JST）、三井物産、東北活性化研究センター、国立大学協会等からの助成を頂いた。



ボランティア活動（大船渡小学校での瓦礫撤去）

③ボランティア活動

震災後、すぐに学生をボランティアとして派遣すべきであるという意見に対し、被災地でのボランティア活動には大きなリスクを伴うので万全の準備のもと派遣すべきであるとの意見もあった。ボランティア学生が被災地の悲惨な状況を目にして心的外傷後ストレス障害（PTSD）になることなどを懸念したのである。そこで本学では①事前・事後指導を行うこと、②ボランティア保険に加入すること、③ボランティアに参加することを保護者に事前報告すること、④大学のベストを着用すること、⑤往復5時間の移動手段は大学で準備すること、⑥延べ45時間以上の参加学生には単位認定することとして**ボランティア活動**（詳細については「第9部」参照）を進めることにした。

第1回ボランティア派遣は4月6日、7日に行われ、大船渡市へ学生ボランティア約100名が派遣された。当初、学生ボランティアはサッカー部、陸上部、ラグビー部、バスケットボール部などの運動部の学生を中心に組織され、中には被災地である沿岸出身の学生も多く、実家が被災した学生も参加した。ボランティア活動は、大船渡市災害ボランティアセンター、大船渡小学校、大船渡中学校の3箇所に分かれて行われ、ボランティアセンターでは代表者から要望を聞き、**被災家屋の清掃**・復興作業を行うとともに、避難所生活で運動不足となっていた小学生への運動指導を行った。大船渡小学校では、授業再開に向け、津波で海水や泥を被った**机・イスの洗浄・消毒**をした。また、避難所に指定されていた大船渡中学校では、物資の整理や避難所生活で疲れがみられた高齢者のお世話などを行ったほか、女子バスケットボール部員が中心となって炊き出しを行った。



ボランティア活動（被災家屋の清掃）



ボランティア活動（机・イスの洗浄・消毒）



「天気輪の柱」

東日本大震災で被災した方々の支援を目的に結成された岩手大学公認の学生ボランティア団体です。主な活動は、ボランティア登録の受け付けや被災地等での支援活動の他、ボランティア専用ホームページを立ち上げて、学外からの学生ボランティア募請に関する情報の取りまとめや公開、学生ボランティア登録者への情報提供など、学生ボランティア全般に関するを行っています。(写真は盛岡市大通で行われた「マケルナ東北ガンパロウ岩手」横断幕作成の様子)



「もりもり☆岩手」

東日本大震災を機に、農学部の学生を中心として結成された岩手大学公認の学生ボランティア団体です。陸前高田を拠点に、被災地での通常の支援活動の他、ボランティアセンターでのボランティアの登録受け付けやニーズ調査、マッチング作業などの運営補助も行っています。盛岡市内でのボランティア関連イベントへの参加や、運営も行っています。また、小中学生を対象とした長期的な学習支援活動にも取り組んでいます。

この後もボランティア活動は継続的に行われ、これまでに延べ1,278名（平成24年3月末現在）の学生ボランティアが家屋・学校の清掃や避難所の運営、市街地の泥上げ作業などに従事した。

岩手大学ではボランティア班のもと、2つの学生ボランティア団体「天気輪の柱」、「もりもり☆岩手」が公認団体として意欲的に活動している。「天気輪の柱」とは、本学出身の宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」の中で幸福について考え出す重要なキーワードであり、共に明るい未来へ進んでいければという思いから名付けられた。「天気輪の柱」は宮古市を、「もりもり☆岩手」は陸前高田市を拠点に、大学内でのボランティア保険の受付業務・震災ホームページの管理（4月中）、ボランティアセンターの運営補助、ガレキ撤去、清掃作業、被災者のニーズ調査、花見の企画・実施などを行っており、活動は多岐にわたっている。現在でも「天気輪の柱」、「もりもり☆岩手」は週1回の割合で活動している。

また、他大学と連携してのボランティア活動も行った。岩手県内5大学（岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学、岩手医科大学、富士大学）で構成される「いわて高等教育コンソーシアム（iHEC）」は、国立大学協会「震災復興・日本再生支援事業」の支援を受けて、学生の地域参加型プロジェクト「きずなプロジェクト」を立ち上げ、釜石市、宮古市へボランティアを派遣した。このプロジェクトには160名の申込みがあったが、初めてボランティアに参加するという学生もいたため、事前講習会を実施した上で現地ボランティアへ向かった。現地では他大学の学生と協力しながら物資整理のほか、クリスマス会や、支援物資を支給する青空市の運営補助活動を行った。

また、**教職員によるボランティア活動**も夏季を中心に行われ、延べ298名の教職員が、職務上出張扱いとした上で、宮古市などでガレキ撤去や市街地の泥上げ作業、避難所の運営補助などのボランティア活動に従事した。男女共同参画推進室では避難した妊娠女性への相談会等を八幡平市で実施した。

いわて高等教育コンソーシアム ～地域を担う中核的人材育成事業の開始～

いわて高等教育
コンソーシアム
学長宣言

岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！

3月11日に発生したマグニチュード9という大地震とその後の大津波により、岩手県では4500人を超える方が亡くなられ、また2千人以上の方が依然として行方不明となっています。私たちは、いわて高等教育コンソーシアムを構成する5つの大学を代表して、この地震と津波で亡くなられた方に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

いわて高等教育コンソーシアムは、①大学進学率の向上、②地域社会への貢献、③地域の中核を担う人材育成、の3つを設立目的として、Webを活用した教育基盤の整備や5大学の共通科目「いわて学」の開講、学生による地域課題解決プロジェクトの推進などに取り組んできました。いま、震災からの復興という課題を前に、私たちは改めてコンソーシアムが3つの設立目的に即して力を尽くしていかなければならないと決意を新たにしています。

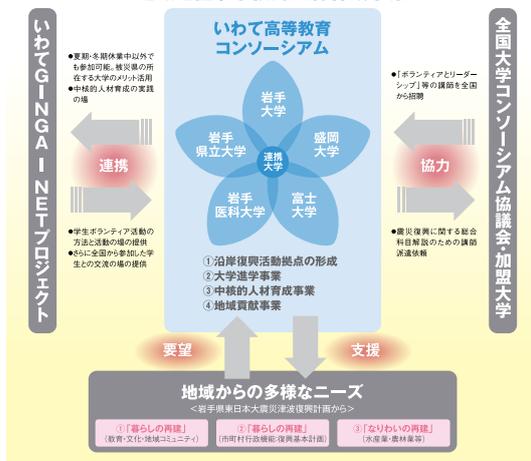
何よりも被災により大学進学を断念する高校生が出ないように沿岸地域の高校と連携して取り組みます。また、被災地の復興に対しては、学生ボランティアの派遣や専門家による調査研究、提言の活動など、高等教育機関としての役割を積極的に担って行きます。さらに長期間にわたる復興を担う人材を育成する教育プログラムの開発に連携して取り組みます。

いわて高等教育コンソーシアムは、分野の異なる学部をもつ5大学が自らの特徴を最大限に生かしつつ、連携の力で「地域の知の拠点」を目指すものです。その意味で、今回の震災は、まさにコンソーシアムの真価を問うものとして、私たちはそれぞれの特徴を生かしながら連携の力で復興を担う人材育成を推進していきます。

平成23年6月15日

岩手大学長 藤井克己
岩手県立大学長 中村慶久
岩手医科大学長 小川彰
富士大学長 藤原隆男
盛岡大学長 望月善次

地域を担う中核的人材育成事業



そのほか、**文部科学省職員教育行政等実務研修**として、4回にわたり計7名のボランティア研修生を受け入れた。

本学以外の団体等による被災地でのボランティア活動の要望に対するコーディネート活動も行った。スポーツ・健康に関する地域貢献に取り組んでいる岩手大学スポーツユニオンは、テニスプレーヤーの錦織圭選手と松岡修造氏の希望を受け、陸前高田市と大船渡市での**テニス交流**をコーディネートし、約700人の小中学生や高校生が参加し指導を受けた。また、**(財)日本アスリート会議の大運動会**を行い、バレー、剣道、ソフトテニス、バスケットについて沿岸地域の中学生を本学に招いて講習会を実施した。さらには宇宙航空研究開発機構（JAXA）主催の「宇宙子どもワークショップキャラバン in 盛岡」を行い、宇宙飛行士星出彰彦氏の講演や模擬ロケットの打ち上げ実験などに被災地の子どもを招待した。8月にはロシア剣道協会の招待により釜石中学校の剣道部員が本学の剣道部員と共に**モスクワ、クラスノヤルスクを訪問**し、交流を深めた。

(2) 学生支援

学生支援部門（学務部）では学生の安否確認の継続と同時にメール等での連絡による被災調査を行った。学生1名が犠牲になったが、負傷者はなかった。また、実家が全半壊及び浸水の被害を受けたり、家計を支えていた保護者を亡くしたり、福島第一原子力発電所事故の影響で実家が警戒区域内等に指定されたことなどの事由に該当する者を被災学生とし、これには377人の学生が該当することとなった（平成24年3月13日現在）。

本学では、これらの被災学生の入学料、授業料の免除等さまざまな修学支援の措置を講じた。そのほか、被災受験生への入学試験の検定料の免除措置も行っている。

また、震災直後に「**岩手大学被災学生募金**」を設けたところ、学生に直接届く支援ということで、学内・学外を問わず、4学部同窓会をはじめ全国のOBの方々、ものづくりや共同研究等で繋がり深い東京都北区・板橋区の方々、学術交流で連携している外国の大学、シニアアカレージ同窓生等から、多くの支援があった。

募金額は平成24年4月末現在約5,000万円となり、申請のあった被災学生290名に対し修学支援金（一律10万円）を渡すことができた。

そのほかにも、平成24年度推薦入試において、東日本大震災による被害を受け、将来、被災地域の復興に熱意を有する高校生を対象とした被災者特別選抜も実施した。

さらに、日本学生支援機構以外にも多くの民間奨学団体等から、返済義務のない奨学金の申し出が10件近く寄せられ、現在100名余りの学生が単年度あるいは在学期間中の奨学給付生となっている。



「ぎずなプロジェクト」

東日本大震災で甚大な被害を受けた三陸沿岸の各市町村においてボランティア活動を行ういわて高等教育コンソーシアムの学生（釜石市で行った青空市）



教職員によるボランティア活動



文部科学省職員教育行政等実務研修書籍の修復のため1頁ずつ天日干しにし、泥を払う様子



テニス交流①（子供達に指導する松岡修造氏）



テニス交流②
（プロテニスプレーヤーの錦織圭選手と松岡修造氏）



(財)日本アスリート会議の大運動会
アテネ・北京オリンピック全日本女子バレーボールチーム監督の柳本晶一氏による中学生への技術指導の様子



モスクワ・クラスノヤルスクでの剣道交流

東日本大震災岩手大学被災学生募金について

本学の被災学生約300名への給付(1人10万円)を目的としてホームページ等を通じ学内外に向けて募金をお願いしたところ、4学部同窓会や全国のOBの方々、ものづくりや共同研究等でつながりの深い東京都北区・板橋区の方々、学术交流で連携している外国の大学、シニアカレッジ同窓生等から多くの支援があった。

平成24年度も引き続き募金の呼びかけを行い、被災学生へ継続した支援を行っていく予定である。

●募金総額(平成24年4月27日現在)

	人数、団体数	募金額
学内教職員 (非常勤含む)	延べ558名	19,231,557円
学外(個人、団体等)	延べ131名、37団体	26,348,929円
合計	延べ689名、37団体	45,580,486円

●給付(平成24年4月27日現在)

給付日	人数	給付金額
平成23年 7月 7日	167名(死亡者1名含む)	16,700,000円
8月10日	38名	3,800,000円
10月28日	48名	4,800,000円
平成24年 2月16日	35名	3,500,000円
3月 2日	1名	100,000円
3月26日	1名	100,000円
合計	290名	29,000,000円

その他振り込み手数料等179,155円

●残額

残額16,401,331円については、「東日本大震災被災学生支援募金岩手大学奨学金」を創設し、受給期間を1年間として10名程度に月額3万円を給付する予定である。

(3) 報告会・講演会・広報活動



講演会「がんばろう岩手」

①講演会

平成23年6月4日、震災復興をテーマに講演会「**がんばろう岩手**」を開催した。劇作家の平田オリザ氏が、震災のように、突如地縁・血縁でつながるコミュニティ機能が壊れても別のコミュニティでつながることができるよう、重層性のある社会の必要性について語るとともに、文化によって都市を再興するには、自分たちの地域の強みを知り、何をそれに付加すれば人が集まるのかを自分たちで決定する「文化の自己決定能力」が重要であると講演した。また「天気輪の柱」代表の萩原亜弥香さん(当時工学研

究科1年)が「現代社会が学生に求める責務と奉仕」と題して、震災直後からの活動報告を行い、続いて人文社会科学部の山口浩教授が「災害被災者の心のケア」と題して、被災地でのカウンセリングの事例を紹介するとともに、被災者とコミュニティの回復プロセスについてアドバイスを行った。

②岩手大学工学部主催の「防災フォーラム」

工学部では、7月2日に**防災フォーラム**「東日本大震災について考える」を開催した。今回の震災の特徴について海野徳仁東北大学大学院教授、津波について元岩手県立大学教授の首藤伸夫東北大学名誉教授が講演した。自治体、防災機関関係者のほか学生や一般の約450名が参加し、防災に関する高い関心が窺えた。



岩手大学工学部主催の「防災フォーラム」

③岩手大学フェア

7月6日～10日には、東京・銀座にある岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」において、「**がんばろう岩手! 岩手大学フェア2011**」を開催した。このフェアは、岩手大学の研究成果をもとに開発した商品の展示・販売会であり、平成21年度から実施している



東京の「いわて銀河プラザ」で開催された「がんばろう岩手! 岩手大学フェア2011」

が、今年は、従来の大学関連商品に加え、東日本大震災により被害を受けた地域の復旧・復興への支援となるよう沿岸企業の商品も一同に展示した。売り上げの一部は岩手県（岩手県災害義援金募集委員会）に義援金として寄附した。

④「岩手大学被災学生支援の集い」

学生支援募金を頂いた東京都北区・板橋区の方々に対しては、「**岩手大学被災学生支援の集い**」を8月25日に東京都北区の渋沢栄一記念財団渋沢史料館で行い、岩手大学の復興支援の取り組みを報告するとともに、支援を受けた被災学生の生の声を支援者に届けた。



東京都北区で行われた「岩手大学被災学生支援の集い」



大学祭に行われた「調査研究報告会」

⑤調査研究報告会

10月23日、大学祭の一環として、復興への取り組みについての**調査研究報告会**を開催した。本学で進めている28の沿岸復興プロジェクトのうち、「河口域の生態調査」（牧陽之助人文社会科学部長（当時）（故人）他）、「沿岸の被害調査報告」（廣田純一農学部教授）、「廃材の活用プロジェクト」（関野登農学部教授）の3件と「被災地ボランティア活動」（名古屋恒彦教育学部教授とボランティア参加学生）について報告をした。中でも、廣田教授のコミュニティ崩壊の現状についての報告は特に大きなインパクトをもたらした。

⑥3大学連携推進シンポジウム

10月30日、三陸水産業の復興に向けた**3大学（岩手大学・東京海洋大学・北里大学）連携推進シンポジウム**を開催した。シンポジウムでは、「岩手三陸沿岸の水産加工業復興に向けての取り組み ～『今日の一円、明日の百円、明後日の一万円』構想～」（三浦靖岩手大学農学部教授）、「東京海洋大学における東日本大震災復興プロジェクト研究」（竹内俊郎東京海洋大学理事・副学長（当時））、「釜石研海洋微生物バンク：救済と復興への活用」（笠井宏朗北里大学釜石研究所部長補佐（当時））と題した講演が行われた。参加者からは質問が多数出され、3大学による復興推進への期待が窺えた。



3大学連携推進シンポジウム
（質問に答える笠井宏朗北里大学釜石研究所部長補佐（当時））



基調講演をする廣田純一教授
東京都港区高輪地区主催の「防災フォーラム」

⑦東京都港区高輪地区主催の「防災フォーラム」

11月3日、東京都港区高輪地区主催の「**防災フォーラム**」が開催され、「共助・連携・地域の絆づくり」をテーマとして防災講談、防災講演会、東日本大震災パネル展示、物産販売等が行われた。防災講演会の基調講演では、本学農学部の廣田純一教授が「震災復興と地域づくり」と題して講演するとともに、物産販売では、本学の共同開発品（桑茶、いわての匠ごはん、やまぶどうとりんごのジャム等）や農学部附属

寒冷フィールドサイエンス教育研究センター（滝沢農場）で収穫、製造された品物（りんご、味噌、ブルーベリージャム等）を販売した。

⑧日本学術会議東北地区会議公開学術講演会

11月11日、岩手大学を会場に**日本学術会議東北地区会議公開学術講演会**が開催された。「東日本大震災からの復興と科学技術」をテーマに、今回の震災について科学技術の視点から分析するとともに、科学者としての今後の使命について認識を深めた。



日本学術会議東北地区会議公開学術講演会
(講演する東京大学石川幹子教授)

⑨全国生涯学習ネットワークフォーラム2011「まなびぴあ2011」

文部科学省主催による全国生涯学習ネットワークフォーラム（11月5、6日）には多数の教職員や学生が参加し、「**天気輪の柱**」代表の**萩原亜弥香さん**が唯一の学生シンポジストとして参加し、被災地でのボランティアを通じて感じた仲間との絆や、被災者の切実な思いを発表した。また「学びの場を核にした地域の絆づくり」をテーマとした2日目の分科会では、山田町と東京都をネットで結んだワークショップが行われ、被災した山田町と大槌町の小中学生が参加した。その際、教育学部の学生らがファシリテーターを務めるなど、子どもたちのワークショップのサポートを行った。



全国生涯学習ネットワークフォーラム2011
「まなびぴあ2011」
「天気輪の柱」代表の萩原亜弥香さん



いわて高等教育コンソーシアムがシンポジウム
「いわての復興-5大学の果たす役割とは-」

⑩いわて高等教育コンソーシアム・シンポジウム

平成24年2月4日、**いわて高等教育コンソーシアムシンポジウム**「いわての復興-5大学の果たす役割とは-」を開催した。シンポジウムでは、達増拓也岩手県知事による基調講演や、各大学の教職員・学生による活動報告が行われた。このシンポジウムは、岩手の構成5大学が行っている震災復興活動について情報を共有するとともに、県内外の参加者との質疑応答や意見交換により、震災復興へ5大学が果たすべき役割について考える機会となった。

⑪久慈・岩手大学地域連携フォーラム

2月13日、相互友好協力協定を結ぶ岩手県久慈市とともに「**久慈市・岩手大学地域連携フォーラム**」を開催した。フォーラムでは、岩淵明理事・副学長が「岩手大学震災復興支援プロジェクトについて」と題して岩手大学の取り組みを紹介し、続いて、釜石サテライトの田村直司産学官連携コーディネーターが「釜石サテライトを拠点とした三陸復興への取り組み」と題して漁業関係者からのニーズや今後想定される研究課題などを紹介するとともに、水産振興に向けた大学の役割について提案した。また、久慈市から岩手大学に共同研究員として派遣されている関本勇生さんが「久慈市と岩手大学の産学官連携活動」と題し、久慈琥珀を使った若い世代向けに開発した製品や、地域の課題解決に向けたワークショップの開催などを紹介した。



久慈市・岩手大学地域連携フォーラム

本フォーラムへは約90名が参加し、これまでの産業振興や地域課題などに係る取り組みを共有するとともに、久慈市における塩害対策や被災地域のコミュニティ再開へ向けた助言、大津波の分析や今後の防災についてなど、震災復興に向けさらなる連携を誓った。

⑫防災講演会

2月19日、北東北国立3大学連携推進会議（北東北国立3大学分野別（理工学系）専門委員会防災ワーキンググループ、課題別専門委員会（地域連携））と岩手大学工学部附属地域防災研究センターは、宮古市総合福祉センターにおいて「**防災講演会 東日本大震災を考える**－北東北国立3大学の防災に関する連携例－」を開催し、約60名が参加した。講演会の第一部では、「北東北3大学分野別（理工学系）専門委員会防災ワーキンググループ研究成果報告」として、岩手大学の堺茂樹工学部長（当時）らが平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震津波及び同4月7日に発生した余震による被害に関する研究成果の報告を行った。第二部では、「防災・減災と三陸復興」と題し、岩手大学三陸復興推進本部副本部長の岩淵明理事・副学長が岩手大学の震災復興への取り組みを紹介した。この防災後援会には高校生も参加するなど、老若男女を問わず地震津波防災への関心の高さが窺えた。



防災講演会 東日本大震災を考える－北東北国立3大学の防災に関する連携例－（東日本大震災の教訓を説く堺茂樹工学部長（当時））



震災復興に関する掲示

⑬広報活動

本学の復興活動は学内・学外の人に広く理解されているとはいえない状況だった。そこで、総務広報課では、学内における**震災復興に関する掲示**を整備した。そして学内広報誌「**岩手大学通報**」、学外広報誌「**Hi！こちら岩手大学**」に加え、平成24年1月からは新たに「**岩手大学震災復興推進レター**」を毎月発行し、広報活動を行っている。岩手大学を紹介するテレビ番組「**ガンダイニング**」でも、震災復興の取り組みを多数紹介した。

またJST震災復興シンポジウム（6月29日）、文部科学省中央教育審議会におけるヒアリング（7月4日）、国大協サービスのリスクマネジメントに関するシンポジウム（8月1日）、日中大学フェア&フォーラム（10月9日～11日）などで講演等を行い、岩手大学の活動を紹介した。



広報誌「岩手大学通報」



広報誌「Hi!こちら岩手大学」

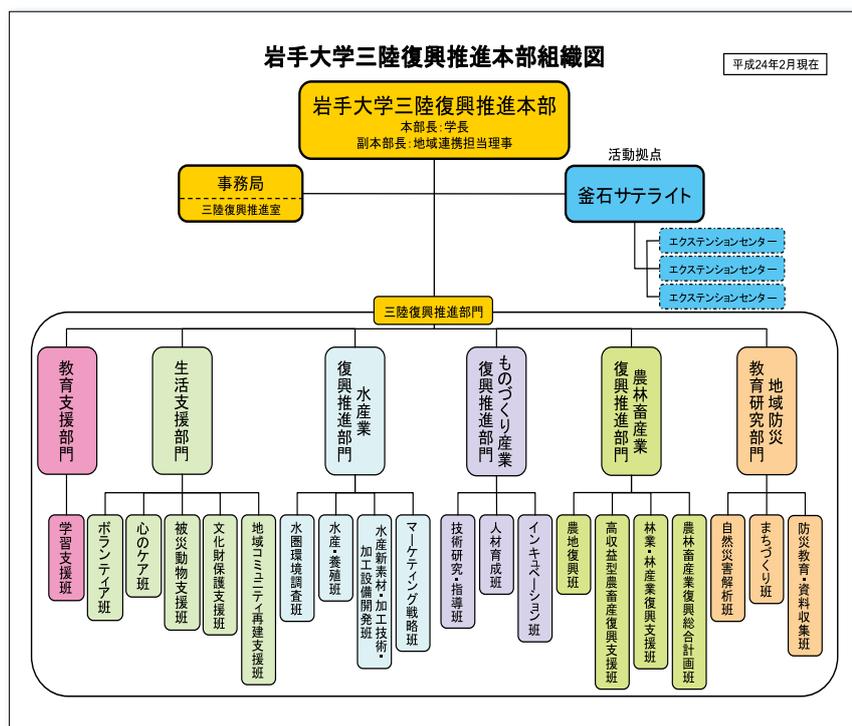


「岩手大学震災復興推進レター」



岩手大学紹介番組「ガンダイニング」

4. 岩手大学三陸復興推進本部（平成23年10月以降）



震災から半年ほどはある意味で非常時の対応が求められたが、それ以降は復興に向けてしっかりと落ち着いた取り組みへとシフトさせる必要がある。

平成23年度3次補正予算や平成24年度概算要求の目処がつき、それに対応した復興推進を進める状況にあると判断した。そこで、10月1日に復興推進の新たな取り組みとして、教育・生活・水産業・ものづくり・農林畜産業・地域防災の6つの部門体制で取り組む「**岩手大学三陸復興推進本部**」を設置した。

これは概算要求等での各復興事業項目に対応する。以下の（2）生活支援、（4）ものづくり産業復興推進及び（5）農林畜産業復興推進は文部科学省「大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備」の公募事業として推進される（平成23年度総額2億3000万円）。また（3）水産業復興推進と（6）地域防災教育研究は平成24年度特別支援経費で行われる。

（1）教育支援

被災地の児童生徒の学習支援は重要な課題である。そのため、地域の教育委員会や「いわて高等教育コンソーシアム」と協同して学生による学習支援ボランティアを派遣するとともに、地域の復興を担う中核人材養成のためのカリキュラムの作成やその実施などを行う。

（2）生活支援

東日本大震災の被災者である「人」と地域文化に焦点を当て、これまでの支援事業を継続するためにボランティア活動、被災者の心のケア、伴侶動物から産業動物までのケア、文化財の保護、そして地域コミュニティの再生と長期的視点から復興支援を行う。特に被災者の心のケアは今後重要なテーマであり、釜石サテライトに臨床心理士を常駐させ、沿岸の支援を実施する。

地域コミュニティの課題は同じ集落でも被災者と非被災者との壁、仮設住宅地区での異なった集落出身者間の融和等の課題があり、新たなコミュニティ形成のため専門的立場から支援を行う。また、地域防災教育研究部門と連携してまちの再生計画づくりに貢献する。

(3) 水産業復興推進

三陸沿岸地域の農林漁業を一体として捉えた新しい「なりわい」を創成していくという広い視点を持ち、これまでの伝統的な水産業に学問的・科学的な知を加えることで水産業の産業構造の変革を図ると同時に、それを担う人材の育成に取り組んでいく。

10月30日には**岩手大学・東京海洋大学・北里大学**の3大学間で、「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」を取り交わした。岩手大学の釜石サテライトを足場とし、海洋研究の総合大学として豊富な知識と実績を持つ東京海洋大学と、釜石市に海洋バイオテクノロジー研究所を持つ北里大学と連携し、三陸復興のための水産分野の研究開発や人材育成に努め、地域の持続的発展に繋げていくことが狙いである。

平成24年1月7日には**全国水産系研究者フォーラム**を開催し、全国の水産系の研究者との連携を深めた。

2月15日には岩手大学の釜石サテライトを会場に、「**水産関係者と岩手大学との車座研究会**」を開催し、水産加工会社や自治体職員など約40名が参加した。

今後も被災地である市町村を会場に定期的に研究会を開催する予定である。

学長をはじめ、教職員が被災地を巡って聞いた中では、やはり水産業の復旧・復興に大学の力を貸して



水産関係者と岩手大学との車座研究会



東北マリンサイエンス拠点形成事業



岩手大学・東京海洋大学・北里大学の3大学間で連携基本合意書に調印

握手を交わす(左から)松山優治東京海洋大学長(当時)、藤井克己岩手大学長、相澤好治北里大学理事・副学長

全国水産系研究者フォーラム宣言

本日ここに、三陸の水産復興のために集まった産・学・官の有志は、その持てる力を総動員して、当該地域に係る研究・教育拠点の形成を図り、新規産業創出による復興への願いを込め、以下宣言する。

- 一 学は、全国の知のネットワークを最大限に活用して、出口を見据えた新たな知を創造し、人材の育成を図る。
- 二 産は、そのバイタリティを遺憾なく発揮して、可及的速やかに旧来の事業の再開を図るとともに、学によって創造された新たな技術に基づく新規事業の立ち上げにも果敢にチャレンジする
- 三 岩手県をはじめ支援団体は、速やかなインフラの復旧、地域住民が希望を持てる未来の明確なビジョンの提示を行うとともに、産や学の活動を全面的にサポートするための支援を行う
- 四 三陸地域の上記の取組が、今後、我が国及び全世界のモデルとなるようなネットワーク型拠点形成に向けて、産・学・官・民の総力を結集して行動することをここに誓う。

平成24年1月 全国水産系研究者フォーラム参加者有志一同

ほしいとの声が多く寄せられた。三陸の漁場は世界に誇る三大漁場と言われ、日本の水産業を支えていることから、三陸地域の復興に水産業機能の回復は不可欠である。また、文部科学省からも「地域の中核大学として、今回の未曾有の震災に対して、地域復興センターのようなものを、大学が核となって機能していくことが求められる」という要請があった。

以上のような経緯を踏まえ、本学は「三陸復興支援センター」(仮称)を平成24年度中に釜石市に新設することとした。当センターでは、「水圏環境調査研究」「養殖の新技術開発」、「加工技術の高度化・機能性の付与」、「商品開発・マーケット開発」、「食文化の展開」といった、一次産業から三次産業までの一貫した六次産業化に対応した教育・研究を展開する予定であり、このために特任教授・准教授等の新規人材補完を早々に行うほか、東京海洋大学、北里大学と本学の3大学連携や、岩手県水産技術センターなどとの連携を進めていく。

また、水圏環境の分野は東京大学大気海洋研究所が中心となる「東北マリンサイエンス拠点形成事業」において河口域の環境調査を行う。

(4) ものづくり産業復興推進

津波で大打撃を受けた沿岸地域の食品加工業、I C産業、自動車部品産業など、5年間を目途に再構築する。雇用の場を創成するためにはものづくり産業の復活が必要不可欠だからである。具体的には、被災した(財)釜石・大槌産業育成センターと協同して沿岸地域における製造業のニーズと本学におけるシーズとのマッチングを行い、企業における技術開発・製品開発を推進する。岩手大学ではこれまでCo-Cr-Mo合金の実用化研究を図ってきており、その事業化へ向けて事業を展開する。また、北上川流域(北上市、奥州市、花巻市)で実施している高度ものづくり技術者養成(岩手マイスター事業)を三陸沿岸地域にも展開していく。さらには産学官連携組織「いわて未来づくり機構」を活用した全県での産学官連携がこの事業では特に必要と考えている。

(5) 農林畜産業復興推進

地震・津波により被災した農業・林業・畜産業に対し、本学のこれまで培ってきた研究成果を活かし、農林畜産業の復旧・復興を推進する。津波による塩害で稲作ができない状況の復旧や、三陸沿岸における特徴的な農産品、自然資源(観光)などを活かしたブランディング戦略を策定し、三陸沿岸の復興、活性化を推進していく。また、復興の遅れから経済活動の循環が停止したことにより畜産業から木材加工、林業までが影響を受けており、その振興のために本学の知的ポテンシャルを活用して新たな「なりわい」を創成していく。特に瓦礫中の廃木材の活用は新たな建材として実用化が進められている。

(6) 地域防災教育研究

災害に強い施設、まちづくり、防災人材育成を行う。津波の被害はリアス式海岸の各湾で異なる。これまでの被害調査研究と津波シミュレーション技術は今後の事業に活用される。防災を考慮した街づくりは居住地、商工地域、緑地などそこに住む人々の同意なしに一律には設計できない。しかし、判断するのは住民、自治体だとしても、その判断資料となる情報を提供することはできる。

過去5年間にわたって実施してきた「エコリーダー・防災リーダー育成事業」で育成された防災リーダーを核として、地域のコミュニティで訓練してきたところは被害が軽微だったという事実が示すように、今後の防災リーダーの育成の重要性を鑑み、防災リーダー養成を引き続き行っていく。

被災地の復興を見てみるとコミュニティの力は大きく、やはり地域を挙げて、人材育成を含めた街づくりを考える必要がある。文理融合により、小中学校で使用する防災教育教材の作成をするとともに、防災教育の実施、また、防災教材を使用する小中学校の教員を対象とした講習会等を実施する。

岩手大学では専任の教授や研究員を配置し、全学体制で地域防災研究センターを平成24年4月に設置し、地域における防災教育、防災体制を推進するとともに、地域における防災活動を担う人材の養成を推進する。将来的にはアジア地域等と連携した国際研究教育拠点として展開する。

(7) 釜石サテライト

三陸復興推進本部の下に「釜石サテライト」を設け、復興の拠点とした。釜石サテライトでは、常駐する4人の職員が、被災現地からの支援ニーズ収集や岩手大学のシーズの情報提供とマッチング、沿岸市町村・学校・漁協・企業などとの連絡調整、岩手大学と連携して各種支援の企画立案や復興プロジェクトの推進などを行っている。10月30日には野田武則釜石市長を迎え、「釜石サテライト」開所式を行った。野田市長からは、「東日本大震災から復興するためには、三陸沿岸全体の復興が必要であり、岩手大学が

三陸振興にご尽力いただくことを県民の皆様にも是非知らせたい。」と期待が寄せられた。さらには三陸沿岸の13市町村で構成される「岩手県沿岸市町村復興期成同盟会」と連携協定を結び、各自治体との支援を包括的に進める。



釜石サテライト「開所式」
「釜石サテライト」の看板を除幕する野田武則釜石市長(左)と藤井克己岩手大学長(右)

5. まとめ —大学の果たす役割・展望—

復興における大学の役割は今日すれば明日から使えるという即効的なものではない。一つの研究の成果が形になって見えてくるまでに少なくとも5年、それから実用化され市場に出るまでに10年かかる。人材育成においても大学での基礎を地域に展開できるまでには卒業後5年、10年かかるのが普通である。従って大学は未来を見据えた戦略が必要とされる。例えば、水産業の復興を考えると、新参者である岩手大学は時間をかけて新しい21世紀型の水産業、水産加工業のあり方はどういうものかを模索しながら進めていきたいと考えている。これまでのやり方を単に復旧するだけでは将来の展望は開けないと考えるからである。

また、被災地域が抱える課題は水産業という一分野の問題だけではない。これまでも問題視されている過疎化を食い止め、地域コミュニティを再生し、活力を維持・発展していくのか、ということは沿岸地域全体の基本的な問題である。次代を担う若者を地域に引きとどめるためには製造業などの雇用の場も必要であり、ある程度都会型の生活ができるようなインフラ整備も急がなければならない。そのためには、様々な連携によって課題を解決していかなければならないのである。

復興には若い力が必要不可欠である。そして、その若い力を育てていくことこそが大学に求められている使命である。被災地にある大学として、復興の推進に貢献できる人材を育成していくことがこれからさらに必要になってくるだろう。

この東日本大震災の復興推進活動を通じて、人材育成が将来の希望につながるものだと改めを感じている。今こそ大学の社会的責任を果たすときであり、大学の真価が問われていると認識している。岩手大学は、「いわての“大地”と“ひと”と共に」をスローガンに、地域の高等教育の拠点として産学官民と連携し、岩手の復興と再生のためにオール岩大パワーで邁進していく。



地域に向けて力強くアピールする藤井学長(中央)と事務職員
平成23年5月に、東日本大震災の復興支援活動を推進する目的で、看板を設置した。